

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間		第80期 第1四半期 連結累計期間		第79期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		775,806		759,579		3,152,053
経常利益又は経常損失() (千円)		23,451		9,410		52,987
四半期(当期)純損失() (千円)		15,020		11,996		71,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		7,081		22,032		46,136
純資産額 (千円)		3,021,775		2,928,256		2,966,454
総資産額 (千円)		4,659,371		4,496,977		4,465,417
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		27.87		22.26		133.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		64.9		65.1		66.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に持ち直しの兆しもみられたが、雇用情勢の低迷、デフレの継続など依然として厳しい状況が続き、欧州債務危機や長期化する円高等から依然として先行きは不透明な状況となっている。

このような状況の中、当社グループは、より一層のサービスの向上を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、また適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は7億59百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常利益は9百万円（前年同期は経常損失23百万円）、四半期純損失は11百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では「メン・イン・ブラック3」、邦画では「テルマエ・ロマエ」、アニメでは「名探偵コナン 11人目のストライカー」等の話題作を上映した。その結果、売上高は5億5百万円（前年度期比2.8%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となった。

リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、顧客の来店頻度の減少や客単価の低下傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移した。このような状況の中、地域に密着した運営を心掛け、イベント等も積極的に実施し、お客様に愛される施設運営に努めた。その結果、売上高は2億10百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となった。

アド事業

アド事業においては、顧客の広告宣伝費等の圧縮や価格競争等がある中、既存分野に集中し、営業力、受注力の強化に努めた。その結果、売上高は43百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は44億96百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となった。

流動資産は、6億51百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となった。これは主に、現金の及び預金の56百万円の増加等によるものである。

固定資産は、38億45百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となった。これは主に、有形固定資産の37百万円の増加等によるものである。

流動負債は、5億19百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となった。これは主に、リース債務の12百万円の増加等によるものである。

固定負債は、10億49百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となった。これは主に、リース債務の99百万円の増加等によるものである。

純資産は、29億28百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となった。これは主に、利益剰余金の28百万円の減少等によるものである。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の66.4%から65.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,600	5,366	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,366	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,064	410,695
受取手形及び売掛金	98,040	66,467
有価証券	70,114	40,125
たな卸資産	7,204	9,263
繰延税金資産	27,140	27,140
その他	90,611	97,922
貸倒引当金	1,293	477
流動資産合計	645,883	651,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,406,481	2,364,194
機械装置及び運搬具（純額）	155,873	240,741
工具、器具及び備品（純額）	112,160	106,999
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,853,669	2,891,088
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	29,070	24,432
無形固定資産合計	30,218	25,580
投資その他の資産		
投資有価証券	291,450	275,922
差入保証金	613,918	613,657
長期前払費用	1,836	5,623
繰延税金資産	28,441	33,966
投資その他の資産合計	935,646	929,170
固定資産合計	3,819,534	3,845,838
資産合計	4,465,417	4,496,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,106	213,870
1年内返済予定の長期借入金	156,204	156,204
リース債務	13,250	26,147
未払金	2,455	15,081
未払法人税等	2,120	5,272
未払消費税等	2,426	-
未払費用	52,443	55,972
賞与引当金	13,388	6,696
その他	27,321	40,250
流動負債合計	510,716	519,497
固定負債		
長期借入金	498,140	460,130
リース債務	15,085	114,240
役員退職慰労引当金	107,020	109,346
退職給付引当金	53,470	54,711
資産除去債務	49,473	49,842
受入保証金	265,044	260,946
繰延税金負債	11	6
固定負債合計	988,246	1,049,224
負債合計	1,498,963	1,568,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,656,845	2,628,682
自己株式	10,428	10,428
株主資本合計	2,916,430	2,888,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,024	39,988
その他の包括利益累計額合計	50,024	39,988
純資産合計	2,966,454	2,928,256
負債純資産合計	4,465,417	4,496,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	775,806	759,579
売上原価	363,473	337,318
売上総利益	412,332	422,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,269	9,303
人件費	141,479	133,915
賞与引当金繰入額	7,233	6,696
役員退職慰労引当金繰入額	2,402	2,326
退職給付費用	1,372	1,240
減価償却費	57,498	59,044
地代家賃	97,175	96,352
水道光熱費	41,145	42,516
修繕費	927	2,947
その他	74,092	65,339
販売費及び一般管理費合計	435,597	419,682
営業利益又は営業損失()	23,265	2,578
営業外収益		
受取利息	66	15
受取配当金	3,253	3,834
協賛金収入	-	5,000
貸倒引当金戻入額	45	816
その他	656	559
営業外収益合計	4,022	10,225
営業外費用		
支払利息	3,399	2,740
その他	809	653
営業外費用合計	4,208	3,394
経常利益又は経常損失()	23,451	9,410
特別損失		
固定資産売却損	-	998
固定資産除却損	-	28,516
固定資産処分損	-	234
投資有価証券評価損	3,184	-
特別損失合計	3,184	29,750
税金等調整前四半期純損失()	26,635	20,340
法人税等	11,615	8,343
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,020	11,996
四半期純損失()	15,020	11,996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,020	11,996
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,938	10,035
その他の包括利益合計	7,938	10,035
四半期包括利益	7,081	22,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,081	22,032

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	63,108千円	64,321千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	519,610	205,634	50,562	775,806		775,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,916	192	467	48,575	48,575	
計	567,526	205,826	51,029	824,382	48,575	775,806
セグメント損失()	24,192	1,082	1,805	27,080	3,815	23,265

(注) 1. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。
 2. セグメント損失の調整額3,815千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	505,233	210,854	43,491	759,579		759,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,340	189	701	51,231	51,231	
計	555,573	211,044	44,192	810,810	51,231	759,579
セグメント利益又は損失()	8,606	6,504	1,660	441	3,019	2,578

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 2. セグメント利益又は損失の調整額3,019千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円87銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	15,020	11,996
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	15,020	11,996
普通株式の期中平均株式数(株)	538,892	538,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。